

資料

フレット・エルスナー

「独占価格と独占利潤」

櫻井富雄・吉田伸雄・森 哲彦
鶴谷利一・清水潤也・一井 昭 共訳

〔校閲者~~名~~なき〕 本訳稿は、Fred Oelssner, „Ein Beitrag zur Monopoltheorie“ in Probleme der politischen Ökonomie, Bd. 3, Akademie-Verlag, Berlin, 1960. のなかの《W. Monopolpreis und Monopolprofit》SS. 68—89 の全訳である。

独占段階の理論上の諸問題について、F・エルスナーの本稿ほど体系的にとりあつた論文は戦後きわめてすくないようである。本訳稿は、F・エルスナーの論文中、独占理論の核心をなす独占利潤論である。本訳稿の初めの部分はかなり綿密に校閲させてもらったが、あとの部分は入院のため初めの部分ほど十分にはその責任を果たせなかったことをお詫びしなければならない。

彼の独占利潤論は、主として三つの構成部分からなる。その一つは、自由競争が独占に転化したのち、平均利潤率の法則が独占利潤の法則と併存するかどうかについての諸家の理論の批判的紹介のうえに併存説の論証を試

みている。その二は、独占価格と独占利潤論は、八つの源泉をもつ独占利潤のすべてを説明することはできないから、独占段階における基本的経済法則を独占価格論として証明するだけでは不十分であるとして、ここでも独占価格論から説明しようとする諸家の理論を批判的に紹介している。その三は、独占利潤論にかんするF・エルスナーの積極的展開にあてられている。彼の見解によれば独占利潤論は、たとえば商品の独占価格以外の方法で他の諸源泉からかくとくされる独占利潤、たとえば銀行独占・交通独占・商業独占・関税・租税・植民地住民からの収奪等によってかくとくされる独占利潤のすべてを包含する広汎な法則でなければならぬ。

F・エルスナーによって提起された、第一の論点は「純粹帝國主義」論にたいする法則上のアンチテーゼとしてきわめて重要であり、かつ正しい立論である。モデル研究によってその論証がおこなわれるならば、より有効性をもつものと思われる。

第二の論点については、F・エルスナーは独占価格による独占利潤の実現について、ある場合には、その基本的重要性をみとめ、他の場合にはそれが独占利潤かくとくの一部分にすぎないとして、むしろ低い評価しかあてていないようである。しかし、ここでわれわれは、利潤、したがってまた独占利潤の分割（たとえば租税・利子・地代・そのほかの諸独占）がいかに現実的意義をもつにしても、いぜんとして、独占利潤、したがってまた利潤の経済学的研究が基礎にあること、そしてそのかぎりでは独占段階における商品の価値・市場価値・生産価格・独占価格の相互関係をまずあきらかにし、そしてそのうえで、独占利潤の独占価格からの逸脱の必然性を論証しなければならぬ。これこそ、今後、われわれにのこされた独占理論上の大きな課題であらう。

それにしても、F・エルスナーがこのような新しい課題に系統的に取組まれ、問題を提起された意義は大きい

と云わねばならない。

(手嶋正毅)

訳者凡例

- (1) 原文注は本訳稿ではパラグラフごとにしめた。原文イタリック体は本訳稿においては傍点をつけてしめた。さらに、()印はF・エルスナーのものであり、()でしめた部分は訳者のおぎなつた箇所である。
- (2) F・エルスナーの引用文献で邦訳書のあるものは()印でしめたが、訳文は必ずしも邦訳書によらなかつた。
- (3) 本訳稿のなかの四つの節区分・第二節の細目およびそれらの見出しは訳者によるものである。

なお、本稿訳出に参加したのは、本学大学院経済学研究科院生、桜井富雄・吉田伸雄・森哲彦(経営学研究科院生)・鶴谷利一・清水潤也・一井昭であるが、そのうち桜井・吉田・一井が共同編集の責任を負う。

独占価格と独占利潤

(一) 課題の設定——独占価格と

独占利潤との連関——

独占理論の諸問題の解明は、現在どの程度にすすめられているのだろうか？ 第二章にしめされているように、ブルジョア経済学者たちは、独占の全問題を、独占価格の問題に還元している。彼らにとっては独占が本質的に純粹の市場問題であるので、そのことは明白である。彼らは、社会的生産

諸関係の発展の軽視のもとにおいてのみ、「クルノーの点」(„Cournot'schen Punkt“)、「供給曲線」および類似の仮定、さらにまたあらゆる時代に適用しうる、したがって没歴史的な独占概念に到達しえたのである。これらの見解は、現実には合わないから、非科学的であるということは、すでにのべておいた。

だからといって、独占価格の問題が重要でないとは、決していえない。実際に、工業および商業独占体の独占利潤のうち的大部分は、独占商品価格をとおして実現される。しかし、

独占価格が独占利潤獲得のための唯一の手段ではないということに留意しなければならないし、この問題を独占価格に制限するわけにはゆかないのである。

マルクス主義経済学者たちもまた、独占の理論的とりあつかいにさいしては、主として独占価格の問題に眼をむけている。そのさい、この領域でもまた、価格問題が独占理論の固有の、ないしは最も重要な課題である、という見解が現われている。ハンス・ヨアヒム・ブラウンは、つぎのように書いている。

「独占利潤が実現するにあたって、独占価格以外の形態は存在しない。⁽¹⁾」

S・I・テュリパーノフは、独占価格は独占資本がその助けをかりて、独占利潤を最終的に確保する「中心的具体的範疇」である⁽²⁾と考える。著者がここでは、ただ商品独占を考察しているだけで、諸独占、そしてまたあらゆる種類の独占の絡み合いを、慮外においていることはあきらかである。というのは、独占銀行、保険独占および交通独占が、独占価格とは別の形態で独占利潤を実現するということが論議されていないからである。独占体に至ったく別の利潤実現形態への道

を開いているところの、国家独占資本主義が、全然見落とされているのである。それゆえに、独占価格を独占理論の中心的範疇として説明することは、私には正しくないように思われる。いまや、独占利潤は独占価格をこえ、あるいは別の方式で獲得されるのであるから、この中心的範疇は独占利潤である。独占利潤実現のきわめて重要な形態としての独占価格は、独占資本主義の一範疇であり、それが、たとえ独占理論のきわめて重要な部分的課題であるとしても、その一つでしかありえない。けっきょくのところ、独占利潤とその源泉を研究することが問題なのである。

(1) Braun, Hans Joachim, Monopolpreis, Monopolprofit und das ökonomische Grundgesetz des Kapitalismus. In: „Wissenschaftliche Zeitschrift der Technischen Hochschule Dresden“, 8. Jahrg., H. 1, S. 140, 1958/59.

(2) Tjulpanow, S. I., Die Struktur des kapitalistischen Maximalprofit. In: „Neue Welt“, 9. Jahrg., Nr. 24, S. 3028, 1954.

(3) この専門用語は、マルクス主義経済学者たちのあいだで、残念ながら、全然明確にされていない。私は、「超過利潤」(„Extraprofit“)という表現を故意に放棄した。なぜならば、この表現は、資本家が技術的進歩などにおける一時的優位にたゞして得る特別の利潤(der besonderen Profit)にた

いする名称として保存しておくべきだからである。また、「最大限利潤」(Maximalprofit)という表現は、適当でないと思われる。というのは、最大限ないし最高の利潤追求の志向は、資本主義のあらゆる発展段階に固有のものであるからである。それゆえ、「独占利潤」という表現が、独占資本主義の中心的範疇としてもっともふさわしいと、私は思われる。

独占価格のマルクス主義的分析は不可避免的に中心的範疇、独占利潤に帰着する。ハンス・ヨアヒム・ブラウンはつぎのように正しくのべている。すなわち、「独占価格の大きさやその規定性の課題は、かくて独占利潤の規定性の課題に転化する」(一三九ページ)と。そこで、独占価格の大きさや規定性の課題のみならず、独占価格の本質の課題が、独占利潤の問題なのである。なぜならば、剰余価値の転化形態としての利潤は、その高さがどうあろうと、資本主義的に生産された各商品価格の一構成要素(生産価格＝費用価格＋平均利潤)だからである。

ところが、独占利潤は独占の本質をむきだしにする。われわれがみてきたように、商品を販売しないような独占体もまた存在する。だが、独占利潤のない独占体は存在しない。も

し独占利潤が長期にわたって消滅するならば、そのとき独占もまた消滅し、それはいかなる経済的意味も失なうであろう。さて、独占価格と独占利潤にかんする従来のマルクス主義的諸見解を、やや詳細に考察してみよう。すべてのマルクス主義経済学者は、資本主義的商品生産の唯一の規制者としての価値法則が独占によって効力を失なうようなことはありえないという一点では一致している。この見解は、私の考えるところでは、結論的には正しいとしても、多くは公理としてのべられ、ほとんど証明力をもたないような論法で説かれておにしよう。主要な問題は、独占資本主義のもとで、価値法則がいかに作用するかということに関連して存在する。周知のように、自由競争の資本主義にあっては、それは直接的に作用するのではなく、同等の大きさの資本は同等の大きさの利潤を要求するがゆえに、平均利潤率と生産価格を媒介として作用する。

独占価格と独占利潤の課題は、それゆえに、マルクス主義文献においては、必然的につきの点にしぼられる。すなわち、独占資本主義のもとでは、それは平均利潤率と併存するか、独

占利潤と平均利潤は相互にどう関連するかということである。すでに、ルドルフ・ヒルファァーディングは、いわゆるカルテル価格との関連において、これらの問題ととりくんでいる。彼は、平均利潤率がカルテルによって変化するという結論に到達した。

「カルテル化は、さしあたり、利潤率のある変更を意味する。この変更は、他の資本主義的諸産業の利潤率を犠牲にしておこなわれる。これらの利潤率を同一水準に均等化することは、資本の移動によってはできない。というのは、カルテル化は、まさに、資本がその投資部面をめぐる競争を、はばんでいるからである。」⁽¹⁾

(1) Hilferding, Rudolf, Das Finanzkapital. Dietz Verlag, Berlin 1955, S. 342. (ルドルフ・ヒルファァーディング『金融資本論』大月書店版、一九五二年、三八〇ページ。)

ヒルファァーディングは、それゆえに、二重の利潤率が形成されるという見解を明白に代表している。すなわち、利潤率は、「カルテル化した大産業における場合と、この大産業に従属させられた小産業の小部面における場合とは異なる……」(三四三—三四四ページ)。「前掲訳書、三八二ページ」。

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井) 七九(一一一)

れら二つの利潤率の均等化は、おこりえない。同様に、ヒルファァーディングは、カルテル能力のない(?) 諸産業内部では、「より低い水準への利潤率の均等化がおこるが、それはさまざまな投資部面をめぐる、ここでの資本の競争の結果である」(三四四ページ)。「前掲訳書、三八二ページ」という見解を、明白に代表している。これに反して、カルテル化産業内部でも同様に、利潤率の均等化が(より高い水準で)おこるかどうかという問題については、ヒルファァーディングによってそれほど明白には答えられていない。彼はただ、一般的にカルテル産業部門におけるより高い利潤率について語っているにすぎない。私は、彼のカルテル価格論については、すでに十分に検討してきた。⁽¹⁾

(1) Eboenda, Vorwort zur Neuauflage, S. IX.

(二) 独占資本主義のもとでの平均利潤率法則の作用にかんする四つの見解

ヒルファァーディングによってここに提起された問題は、今なおマルクス主義経済学者たちのあいだで、討論の対象となつている。当該文献について私の知る限りでは、近年、マ

ルクス主義経済学者たちのもので、この問題に関して、つぎの相異なる四つの見解が出されている。

一、平均利潤率の法則は作用をつづける。その貫徹はきわめて困難であるが、結局、統一的社会的平均利潤率が貫徹する。この見解は、モトウイリョフ、メンデリソン、ヘンベルガーが代表する。これらの著者たちの見解が完全には一致していないことは明らかであり、とくにメンデリソンの立場については、まだ他にいうべきことがあるが、しかし私はここでは、基本問題だけを取りあげる。

二、二つの相異なる平均利潤率、つまり、独占部門の平均利潤率と非独占部門の平均利潤率が存在する。これが、ウィーゴツキーとブラウンの考えである。

三、平均利潤率は非独占部門には存在するが、独占部門には存在しない。ベーレンス等がこの見解である。

四、平均利潤率はもはや一般には存在しない。なぜならば、それは独占資本主義の本質と矛盾するからである。これはテュリバーノフの見解であり、またある意味ではカルワイトの見解でもある。

われわれは、これらの諸見解をもうすこし立入って考察し

てみよう。

(a) 第一説（モトウイリョフ、メンデリソン、ヘンベルガー）の検討

マルクス主義経済学者たちのあいだでもっとも多く代表されている見解は、つぎのとおりである。すなわち、平均利潤率形成の傾向が存続するということは、疑いもなく正しいことだ、なぜならば、競争が完全には否定されないばかりか、経済の独占部分では、より高い次元において再燃するからである。しかし、このような認識はほとんど役に立たない。なぜなら、問題は傾向という言葉によって、あいまいにされているからである。ところで問題なのは、平均利潤率が独占利潤を、また生産価格が独占価格を規定するかどうか、ということである。多くの経済学者たちは、おしなべてこのように主張している。ヘンベルガーはこう書いている。

「独占価格は、市場価格の具体的な一形態である。その決定は、多くの諸要因によって影響される複雑な過程である。かかる重要な諸要因は、独占の経済的強度、すなわち、社会的再生産過程における独占の地位、景気の諸条件、競争等々である。独占価格形成の基礎は、価値

ないし生産価格にある。価値はいぜんとして独占価格の基礎であるということが、つぎのことにもあらわれる。

すなわち、生産価格ないし価値の変化が、結局のところ独占価格にたいして作用するということであらわれる。

このことが明らかとなるのは、過剰生産恐慌の時期に、独占価格もまた独占体の抵抗にもかかわらず、同様に低落傾向をしめす場合である。⁽¹⁾

(1) Hemberger, Horst, Über die Herausbildung der Durchschnittsprofitrate unter den Bedingungen des Imperialismus. In: „Wirtschaftswissenschaft“, W. Jahrg. H. 6, S. 843, 1958.

それゆえに、ヘンベルガーはつぎのように考えている。

「生産価格ないし価値の変動は、結局のところ独占価格に作用する。」しかし、この主張はなんら立証されていない。だが、つぎのことは周知の事実である。つまり、独占価格は、通例、きわめて長期間にわたり、概して生産価格をいちじるしく上廻っていることである。たとえ独占価格が生産価格の低下によって下落したとしても、独占価格の下落が生産価格の下落に照応するかどうか、という問題はいぜんとして未解決のままである。そして、そのことは稀な場合にのみ、そう

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

八一 (二二三)

なのである。独占価格の下落、すなわち、生産価格の下落が、それが軽微の場合には、独占価格が下落しても、独占利潤の(いぜんとして平均利潤をこえての)増大をもたらさう。さらに、ヘンベルガーが恐慌に言及する場合には、これらの論拠が彼の見解にたいして異議をとなえることになる。というのは、独占価格を生産価格に(また独占利潤を平均利潤)に適合させるためには、独占価格は恐慌時には他の諸価格よりも大幅に下落していなければならない。なぜならば、独占価格ははるかに生産価格を上廻っているのであるから。しかし、まさしく正反対のことが事実である。すなわち、独占価格は、概して恐慌において、「自由」価格よりも一層緩慢かつわずかにしか、下落しないということである。

平均利潤率の広い作用についての見解の一つの独特の変種は、L・メンデルソンが代表する。彼は、のべている。

「現実には、資本主義経済総体にとって、唯一つの生産価格法則と唯一つの社会的平均利潤率が存在する。独占体にとっては、この平均利潤が最小限であり、非独占資本家にとっては、独占の支配のもとで、これは到達しがたい最大限である。」⁽¹⁾

- (1) Mendelson, L., Über einige Seiten des ökonomischen Grundgesetzes des Imperialismus. In: „Sowjetwissenschaftliche Gesellschaftswissenschaftliche Abteilung“, H. 5, S. 617, 1955.

この引用文の第二の命題は、第一の命題と明らかに矛盾している。というのは、平均利潤率が一方にとって最小限であり、他方にとって到達しがたい最大限であるならば、またその点に独占と非独占との本質的相違があるならば、最小と最大との差異は、二つの相異なる利潤率の相違に他ならないことを意味しているからである。しかし、メンデルソンはまさしく独特の方法で「唯一の社会的平均利潤率」に到達した。つまり、彼は、あらかじめ独占利潤のきわめて大きな部分をその分析から除外した。彼は、「生産価格での商品交換と、したがってまた平均利潤法則を侵害する方法によって取得される独占利潤と、この法則の作用によらない方法で取得される、かかる独占利潤」とを区別しなければならないとのべている。平均利潤法則を侵害しない方法に属するものとして、概括すると、つぎのようなものがある。

一、金融操作

二、社会的平均以下への費用価格の低廉化(すなわち超過利潤)

三、土地独占、および土地の豊饒度の独占(差額地代)

四、植民地人民からの掠奪、国庫等々からの収奪(六一三—一四ページ)

メンデルソンはつぎのように主張している。すなわち、平均利潤法則はこれらの方法によっては侵害されない、というのは、これらの方法が一般に商品価格機構から独立しているか、あるいは、生産価格を上廻る商品価格の騰貴から独立しているからである。と。彼は、ここでは、独占利潤のきわめて大量の部分が問題であると認めつつ、大部分の独占利潤が平均利潤率法則によって規制されないということを確認した。しかし、独占利潤の他の部分に関しては、メンデルソン自身、つぎのようにのべている。つまり、この部分は平均利潤率法則を侵害する、方法によって取得される、と。そのうえに、すべてにたいして有効で「単一の社会的平均利潤率」のみが存在することは認識しえないという主張を、彼は結局は支持するだろう。平均利潤は独占体にとっては最小限であり、それは非独占資本家たちにとっては到達しがたい最大限

であるという彼の主張は、一つの立証されえない性質のものである。その利潤が長期にわたって平均利潤に落着くような独占は、経済的には、独占ではなくなっている。問題の解決にさいして、期間の問題を考慮に入れることが、私には不可欠だと思われる。とにかく、平均利潤率法則の作用は、同等量の資本が、長期間たとえば一循環に、ほぼ同等量の利潤を実現するということを、われわれに理解させる。ところで、

長期間にわたって、独占が平均利潤を上廻る十分な独占利潤を実現するならば、その場合には、新たな競争の出現によってこの独占利潤を喪失する。そこで、独占利潤が平均利潤に低下する場合に、独占利潤が平均利潤率によって規定されているといえようか？　むしろ、われわれは、つぎのように考へる。すなわち、独占利潤は平均利潤をたえず上廻っており、したがって平均利潤率法則によって規制されない、そして平均利潤の回復は独占状態の終焉を意味する、と。このことが、私にとっては、主要な論点だと思われる。しかし、平均利潤率が独占にたいしても結局は存続するという全論証は独占が決して独占ではないということ以外のなものでもない。いうまでもなく、独占利潤（平均利潤を上廻る独占利潤）なし

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

八三 (二一五)

には、独占は全くその意味をもたないのである。独占利潤は結局のところ、独占の決定的・規定的属性である。平均利潤率から独占利潤を説明することは、一つの形容矛盾であり、独占利潤の本質そのものに矛盾する。

スターリンによって提起された、つぎのようなテーゼは、すべてのマルクス主義経済学者によって承認された。すなわち、正常な再生産を遂行するためには、平均利潤は、独占体にとって十分でないこと、それゆえに、独占体は最大限(＝独占)利潤を要求するということが、それである。この論文のこのテーゼについては、多くの正しいのと正しくない根拠が、掲げられている。しかし、主要な根拠は、きわめて大きなかつたえず増大する固定資本の大きさにおく必要がある。しかし、いかなる根拠がそれについて常に決定的であろうか？　もし、スターリン・テーゼが正しければ、独占利潤の規制者としての平均利潤率の命題と矛盾するのである。

そして、平均利潤率の命題は、独占がたえざる商品価格騰貴を惹起するという事実とも、明らかに矛盾する。モトウイリョフ自ら熱心に、それについて言及しているが、彼はそれほどばかりか、この物価騰貴をまさに考察の起点においているの

である。彼の論文は、つぎのような確認をもって始まる。

「資本主義の独占段階への移行は、激烈な物価騰貴によって特徴づけられた。多数の諸国の指標によると、大體において一八九六年に、価格水準は最低となった。」⁽¹⁾

(1) Motyljew, W., Monopolspreis und Wert. In: Marxistische Forschung. Dietz Verlag, Berlin 1949, S. 30. 本論文の執筆にさへして、私は残念なことに、まだ、一九五九年モスクワで出版されたW・E・モトウィリョフの「金融資本とその組織形態」(Das Finanzkapital und seine organisatorischen Formen)と題する著作を知らなかったが、その書物のなかで著者は、独占価格と独占利潤の問題を詳細にあつかっている。ここでは単にそれについての若干の覚え書きにとどめる。モトウィリョフのつぎの見解は注目に値する。つまり、「広い意味では、金融資本では支配的な金融企業と非金融企業との所有と管理の関係が」交通、商業等々のような「さまざまな部面の企業家に合流する」(八六ページ)、と。そのことから、つぎのことが結論される。すなわち、「独占者たちは社会に一つの貢物を課する。この貢物のゆえに、独占者はたえず増大する利潤を、会社の創立、有価証券の発行、国債等々から獲得する」(二〇ページ)、と。——モトウィリョフは、独占価格を「掠奪的価格」として定義している。つまり「この価格は、独占的地位利用の基礎上に、独占利潤を保証する一つの水準に固定される」(七四ページ)。

〔アメリカにおける鉄鋼価格表〕

〔年次〕	〔価格〕
1897	14.93ドル
1900	25.15
1910	25.20
1920	57.79
1930(恐慌)	31.81
1940	34.00
1948	48.13

と。掠奪を、一つの法則によって、正確に経済的に規定することは困難であるかも知れないが、モトウィリョフはつぎのように主張している。つまり、「通常、独占価格は、同一の商品価値と生産価格をいちじるしくこえていられるけれども、独占価格の運動は、ときおり、その価値の運動によって強く圧迫される」(一八四ページ)というのである。たゞこれに承認されようとも、そのことによつて、価値が独占価格の高さを規定するということは証明されない。しかし、モトウィリョフは、さらにつぎのように主張している。「結局、独占価格は早晚労働生産性と費用価格との運動にしたがう(一八六ページ)。この命題を擁護するためにモトウィリョフは多数の独占商品の価格表をあげている。しかし、これらの諸表は、わずかの例外によつて、反対のことがらを証明している。われわれは唯一の例として、鉄鋼価格をとってみよう。それはトンあたりで示されている。(私は、一八七—一八八ページに引用されている表から、年次を任意にえらんだ。)

これらの諸価格も、いちじるしい循環的変動にしたがっているならば、つぎのように、つまり諸価格が労働生産性の運動にしたがうとは、ほとんど主張しえない。——独占利潤と平均利潤率にかんしては、モトウィリョフ

フは、新著では、さきに引用した一九四八年の論文におけるよりもわずかしかのべていない。当時、彼は主要つぎのよりのべている。すなわち、「平均利潤形成の傾向は、帝国主義においてもまた作用をつづける」と。彼の新著では、残念にも「独占支配の諸条件のもとの平均利潤」の章は、著書全体のなかで最も短かい章である。彼はまたこの著書の一八四ページで、「帝国主義においてもまた一つの一般の利潤率形成の傾向が作用する」とくりかえしたのちに、彼はさらにつぎのよりのべている。すなわち、「独占体の支配は、独占部面で一つの一般の利潤率の形成と存在(〽)……を不可能にする(〽)。なぜならば、独占体の支配は、独占体に組織的に一つの高い独占利潤をかくとくすることを許しており」(二〇八ページ)、さらに「独占体の支配によつては、独占利潤の平均利潤からの重大な偏倚はきけがたいからである」(二二三ページ)と。モトウイリヨフは、「平均利潤法則がいぜんとして作用していることを、つぎの点に求めている。すなわち社会的総資本にたいする社会的総剰余価値の比率、つまり平均利潤率が客観的規定性として、独占利潤に多様な影響を与えている」と。この論証を正しいものとして承認したとしても独占利潤の問題はなお明らかにはならない。第一に、たとえ独占利潤の主要な源泉が考察されたとしても、ここでは剰余価値はその一部にしかすぎない。第二に、マルクスはまさに社会的総剰余価値の社会的総資本への均等な配分から、平均利潤と生産価格とを導いた。しかし、平均利潤からの偏倚・この配分の阻害をインプリシットに意味している独

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

占価格は、それゆえに、うえのことからも、明らかにならない。それゆえに、モトウイリヨフはまた、つぎのように限定している。すなわち、「平均利潤率は、一定の影響を独占利潤率にも与える——たとえ、この影響がなら決定的でありえないとしても。なぜならば、独占利潤の水準は、とりわけ独占支配と関係している諸要因によつて規定されるから」(二一四ページ)というのである。ついに、モトウイリヨフは結論として、つぎのような不十分な命題に到達した。すなわち、「独占的高利潤の法則の作用は、平均利潤法則の作用を制限するが、しかしその作用を除去しえない」(二三三ページ)と。問題は、まさにこの除去ではなくて、以下のような課題である。つまり、独占利潤とはなにか、「独占利潤は」平均利潤といかなる法則的關係があるか、独占利潤は平均利潤によつてかあるいはその他のものによつて規制されるかどうか、という課題がそれである。これらの課題にかんして、われわれは、モトウイリヨフの新著のなかにも、なんらの解答も見出さない。彼はしばしば「独占的高利潤の法則」についてのべている。だがしかし、周知の価値法則と平均利潤の法則とならんでなにかあるのか、またこれらの法則は「独占的高利潤の法則」にたいして、いかに作用するか。この課題は、いぜんとして未解決のままである。——

B. E. Морган, *финансовый капитал его организационные формы*, Москва, 1959. 参照。

W・I・レーニンもまた、「資本主義的独占体の成長と関

連して、物価騰貴」をくりかえし強調している。⁽¹⁾もし、平均利潤率法則が独占価格を規定しているとするならば、暫時ごく短期間ではあるが、独占価格の低下がおこらねばならない。というのは、労働生産性が増大し、かつ利潤率低下傾向があるからである。

(1) Ленин, В.И., Сочинения, (Lening. W. I. Werke), a. a. O., 1952, Bd. 24, S. 421, 431.

(b) 第二説(ヴィーゴツキー、ブラウン)の検討

ヴィーゴツキーとブラウンによって代表される第二の見解は、非独占者には低く、また独占者には高いそれとして、二つの相異なる平均利潤率が、独占資本主義のもとで形成されるというのである。マイナスとプラスとは相殺される。ハンス・ヨアヒム・ブラウンはこの立場をつぎのように定式化した。

「利潤が低い平面に均等化する傾向をもつということ
は、疑いもなく明白なことである。似たような傾向が独占体間にも現存するということは、同様に自明なことである。独占体の競争戦は、独占利潤を接近せざるやうになす。」(一四一ページ)

ヴィーゴツキーは、この事実を数字をもって裏づけようとして試みている。そして、彼は一九五一年のアメリカ合衆国で、ゴム・電気技術および自動車工業の利潤率は、三六・七%と四〇%のあいだを上下し、これにたいして、せんい・皮革および既製服工業では一七・四%と一二・一%のあいだを上下している。この結論に達した。⁽¹⁾したがって、一つは自由競争によって、もう一つは独占的競争によって形成される、

1848年における投下資本収益率

(独占会社名)	国内 (%)	国外 (%)
スタンダード・オイル (ニュー・ジャージー)	11	33
ゼネラル・モーターズ	25	80
アナコンダ・カパー ファイアストーン ラバー	5	13
	7	26

二つの平均利潤率が存在する。この理論は、理論としての蓋然性に乏しい。相異なる独占体によって実現された利潤率の大きな相違は、十分知りつくされている。ウィクター・パローの、アメリカ帝国主義にかんする有名な著書のなかで、つぎのような興味ある表を見出す。⁽²⁾

(1) Быгодский, С., Средняя прибыль и цена производства Коммунист, 1954, Nr. 14, S. 118 (Wygod-)

ski, S.) Durchschnittspreis und Produktionspreis. In: „Kommunist“, 31. Jahrg. H. 14, S. 118, 1954.

(2) Perlo, Victor, Der amerikanische Imperialismus. Dietz Verlag, Berlin 1953, S. 70.

この数字からは、どれほど好意的にみても、独占利潤の均等化は読みとれそうもない。しかし、ウィーゴツキーは他の計算例によって、彼自らの命題をまもうとしてゐる。彼は、アメリカの独占会社の合計数をとって、利潤額を販売額と比較し、そして、ここでもまた均等化傾向がみとめられる、という結論に達した。その割合は、彼の例では、一二・三%と一三・六%のあいだを上下している。さて、アメリカの独占体にかんする統計資料は、豊富にあるから、反対のことを証明する数字もまた、たやすくグループ化される。たとえば、一九五六年度の表によって、アメリカ合衆国の三大自動車独占を対照してみよう。⁽¹⁾

(1) Крупнейшие компании США и Англии, Москва 1957, стр. 10 (Die größten Kapitalgesellschaften in USA und England, Moskau 1957, S. 10).

みらるるごとく、ここには、すでに工業部門内部に、売上高に比べてのはなはだしい利潤率格差が存在している。ウ

〔アメリカの三大自動車独占の売上高・純益比率〕

〔三大自動車独占名〕	売上高	純益	%
ゼネラル・モーターズ・コーポレーション	12,443.3	1,189.5	9.6
フォード・モーター・カンパニー	5,594.0	437.0	7.7
クライスラー・コーポレーション	3,466.2	100.1	2.8

イーゴツキーによれば、彼はすでに平均率一二・三%で全自動車工業をあつてゐるので、この相違はあらわれ

ない。
私は、ブルジョア統計からとつてきた純益にかんする数字は、ほとんど証明力がないということを快く認めよう。なぜならば、その数字は、どれほどの準備金やそのほかの積立金がそれから差し引かれてゐるのかということ

を、取締役の俸給・利益配当等々の控除について、全く黙して語らないからである。しかし、同じことをウィーゴツキーの数字についてもいう必要はないのか？
この独占的平均利潤率の命題は、私の考えでは、理論的にも支持しがたい。それは、独占体の経済的支配がき

たメンデルソンが正しくいつているように、「あらゆる独占体のもとでは、国家財産の横領・植民地の掠奪等々によって、創業者利得・差額地代・利潤を均等に配分するという法則」はないし、またありえないのだからである(六一七ページ)。

しかし、これらの諸要因を問わないとしても、商品独占と商品の独占価格を考察してさえ、平均的な独占利潤率は決して存在しえない。というのは、独占的工業・独占的商業経営のもとでは、以前の自由競争ではなくて独占的競争が支配しているからである。独占的競争は、自由競争と異なつて、極度に不均等である。独占的競争は、あらゆる部面であつたあらゆる時に、同じはげしさでおこなわれるわけではない。独占的競争は、ある部面では諸独占間の協定によって完全に廃棄される場合もあり、また、諸独占が他の諸独占にたいする闘争のために、とくに協同する場合もある。そのうえに、さきにもべた独占体相互の複雑な絡み合いがかわる。その絡み合いはしばしばつぎのような結果となる。すなわち、概して闘争を最後までおしすすめるようなことになれば、独占はかかる闘争にさいして、同時に両面に関与しており、そして、結局は勝者も敗者も同様である。さらに、最も強力

な独占体が独占的競争戦においても、最も強い位置を占めるのが通例でもある。それゆえ、闘争を通じて、独占の地位が強固にされる、すなわち、その莫大な独占利潤が確保されるのである。

さらに、つぎのことが考察されねばならぬ。つまり、独占間の大規模の固定資本は、一般的平均利潤率への均等化と同様、独占的平均利潤率への均等化を阻止することである。そのことによって、まさに資本移動がいちじるしく阻止される。非独占資本は、ごくまれな場合に、独占領域に参入することに成功するにすぎない。そしてまた、脆弱な独占資本が、その地位を高めることはきわめて困難である。いずれにせよ、このことは、利潤率の均等化に作用しうるほどの大量な現象ではない。株式制度に言及する場合、容易な資本可動性を仮定することは、完全な誤まりであろう。なぜならば、株式の売買は単なる擬制資本の一つの運動を意味し、またそれは生産資本には全くふれておらず、固定資本にもごくわずかしかふれていないからである。

(c) 第四説(テュリパーノフ、カルワイト)の検討

要するに、平均利潤率はもはやありえないという、テュリ

バーノフによって代表される見解は、私が多くこの点で、とりわけ独占体の全般的相互関係にかんする彼の叙述について、テュリバーノフに共感をおぼえるにもかかわらず、私には的はずれのように思われる。テュリバーノフは、平均利潤率について、さきに引用した論文のなかで、つぎのようにのべている。

「分配の法則は、もはや前資本に比例した分配ではなくて、独占体の経済的・政治的支配力に直接比例した利潤率の漸増である。」(三〇二ページ)

独占体が問題である限り、私はこの見解に賛成である。しかし、私はつぎのことを理解しえない。つまり、いぜんとして自由競争が支配している経済部面において、剰余価値の残余部分の分配が、なぜ平均利潤法則によっておこなわれないのだろうか、ということである。ここではなお自由な資本移動が可能である。そこで、ある事業部門における平均を上廻る高利潤は、この領域で、固定資本が相対的にあまり重要性をもたないことになり、比較的容易に流入しうる資本を無条件にひきつけうる。しかるに、テュリバーノフは、これにたい

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

八九 (二二)

して、つぎのようにのべている。

一、現段階における資本主義の統一的经济の分裂を意味する——しかし、現実には、独占部門と非独占部門とが併存する。

二、相異なる資本部門の運動を規定する二つの基本的法則の採用へと導く——それにもかかわらず、独占資本主義のもとで、基本的法則(剰余価値法則)がいかに貫徹するかということが、ここでは問題である。

三、没落の段階にあり・資本主義の特殊の段階としての、帝国主義の否定へと導く。

ここで、テュリバーノフは、彼の立場をもっとも鋭く定式化して、こう書いている。

「資本主義の生産関係のまったく別の発展段階をあらわす・平均利潤の法則が、このような条件のもとで、いかに作用をつづけられるのか? 独占はひとたび支配するようになる、不可避免的に社会生活のあらゆる方面に滲透する、というレーニンの命題と、それはいかにして一致するのだろうか?」(三〇三―三五ページ)

しかし、レーニンはまた、帝国主義、独占は古い資本主義

のうえにたつ「上部構造」であり、帝国主義はいぜんとして資本主義のままであるということを、浮彫りにしている。

テュリパーノフは、その叙述の最後で、つぎのような結論をくだしている。すなわち、基本的経済法則は、独占部門においても、非独占部門においても、利潤をめぐる闘争の無政府的帰結をとりのぞきえないし、資本主義においては、利潤率以外の経済的規制者はありえない、と。しかし、平均利潤率よりも高い種々の独占利潤率があるのに、この規制者がいかにして規制者の役割を演じうるかが、まさに問題なのである。

ヴェルナー・カルワイトもまた、非独占領域では平均利潤率は存在しないという意見を代表して、こう書いている。

「非独占領域における平均利潤率成立にかんする見解は、科学的にはあまり価値のないものである。なぜならば、相異なる部面での大資本の種々なる影響によつて、独占資本とそのほかの資本とのあいだの境界線は、一義的にひきえないからである。」⁽¹⁾

上述のこと以外に、ここではつぎのように答えるべきである。すなわち、この境界はあらゆる境界一般と同様にきわめ

て可変的であること、しかもこの境界は非独占者をひきとめておく剰余価値の分け前の大きさを規定するだけで、このような分け前の配分様式を規定するのではないということ、このような分け前は、資本の自由競争のもとにあつては、大小にかかわらず、平均利潤率の法則による以外には分配されない。

(1) Kalweit, Werner, Über die Ursachen der Preissteigerungen im modernen Kapitalismus. Verlag „Die Wirtschaft“, Berlin 1958, S. 74.

(d) 第三説（ベーレンス）の検討

フリッツ・ベーレンスがつぎのように書くとき、彼がもっとも現実に近づいていると、私には思われる。

「独占資本主義のもとでは、平均利潤率は、非独占産業のみに存在し、経済全体にとつての一般的利潤率ではなくなる。なぜならば、独占化された産業では、具体的諸事情如何によつて、相異なる独占利潤率が形成されるからである。」⁽¹⁾

(1) Behrens, Fritz, Bemerkungen zur Profitrate im monopolistischen Kapitalismus. In: „Wirtschaftswissenschaft“,

この見解は、正鵠をえていると、私には思われる。フリッツ・ベーレンスがこの見解を一貫して堅持することなしに、要約してつぎのような不可解な文章を書いていることだけは遺憾である。

「しかし、投資諸部面をめぐる諸資本の競争は止揚されないで、制止されるにすぎないのでつぎのことは明らかである。つまり、これらの独占利潤率は実際たえず均等化する傾向をもつけれども、この傾向は、前独占資本主義のもとでのように、もはや一循環では発現(Verwirklichen)しない。」

それでは、一体諸独占利潤率は均等化するのか、それとも均等化しないのか？ ベーレンスはいう。均等化傾向は、その循環では発現しない、と。だが、それからどうなのか？そして均等化傾向は、一般的に発現するのか？それが問題なのだ！

しかし、「独占的生産価格(??)の形式もまた一義的・経済的に規定される」という彼の命題を証明しようとするフリッツ・ベーレンスの試みは、全く本道をはずれている。ベー

レット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

九一 (二二三)

レンスは自らの命題をつぎのように基礎づけている。

「独占資本主義のもとでは、独占化されていないか、あるいはまだ独占化されていない経済部面における市場価格は、一般的生産価格をめぐる変動する。また、独占的工業部面においては、変動の中心は、最高の費用をもって生産する企業の個別的生産価格である。」

この命題をもって、フリッツ・ベーレンスは悪評の限界生産理論への危険な接近におちいつている。もし、人が独占価格は最も高い費用で生産する企業の個別的生産価格をめぐる変動すると主張するならば、それは独占体の価格政策を美化する何も証明されていない作り話である。その他の諸条件を所与とすれば、独占体とその価格をこの水準以上に決定するのを妨げるのは、いったい何であろうか？

独占の活動範囲において、つぎのことが頻発する。つまり、独占価格の「変動の中心」がいささかも下落することなしに、このような収益をあげえない「限界経営」(Grenzbetriebe)は営業を休止させられる、ということである。その後で、独占体はさらに一層の高利潤をポケットに入れるのである。それゆえに、独占価格を「一義的・経済的に」規定し

ようとする試みは、失敗している。そして、このことは、決して偶然のことではない。というのは、いつ・いかなるときでも、まさに、独占理論における「純粹の経済的」見地、つまり政治的諸要因の無視は、場ちがいだからである。

（三） マルクスの独占価格論と現代独占利潤論の方法

さて、われわれはつぎに、カール・マルクスが独占価格をどのようにとりあつかっているかを、考察しよう。そのさいに、私は、われわれの主題には直接属さない地代の問題を、最初から除外する。さらに、マルクスが（リカードと同様に）自由競争の絶対的な支配から出発し、したがって独占を例外として考察していることに、注目すべきである。この観点からつぎの論述が考察されるべきである。マルクスはある個所でこうのべている。

「独占価格を云々するばあいには、吾々は総じて、生産物の一般的生産価格によって規定される価格にも価値によって規定される価格にも係わりなく、買手の購買意と支払能力とによってのみ規定されている価格を意味する。極上質の葡萄、総じて比較的少量しか生産されえな

い葡萄を生産する葡萄山は、独占価格を生ずる⁽¹⁾。」

われわれが、この場合をその考察から除外しうることは明らかである。というのは、ここでは、絶対的な自然的な独占が問題となっているからである。ブルジョア理論は、古い絵画・珍しい郵便切手等と似たようなケースを設定して独占価格を説明するのを非常に好んでのべるようにしている。ブルジョア理論は、現代の独占理論には貢献しえない。

この関連で、マルクスの最も多く引用される個所は、第三卷第五〇章からの、つぎの個所である。

「最後に、種々の生産部面における剰余価値の平均利潤への均等化が、人為的または自然的な独占により、また特に土地所有の独占によって妨害されるとしても、したがって、独占によって影響される商品の生産価格をこえて騰貴する独占価格が可能となるとしても、そのことによって、商品の価値によって与えられる限界は止揚されないであろう。特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移譲するだけであろう。間接には種々の生産部面での剰余価値の分配に場所的攪乱が生ずるのであるが、だからといっ

て、この剰余価値そのものの限界は変動しないであろう。独占的価格をもつ商品が労働者の必要消費に入りこむとすれば、——労働者が従来どおり労働力の価値を支払ってもらう場合には——その商品は労賃を騰貴させ、したがって剰余価値を減少させるであろう。その商品は労賃を労働力の価値以下に圧下することもありうるが、それは、労賃がその肉体的最低限の限界をこえている限りでのみである。この場合には独占価格は、現実労賃（すなわち労働者が同一分量の労働によって受けとる諸使用価値の分量）および他の資本家たちの利潤の控除によって支払われるであろう。独占価格が商品価格の正常的調整に影響を及ぼす限界は、かたく規定された、正確に計算されるものであらう。」（九一七ページ）（邦訳、一二三—一四ページ）

(一) Marx, Karl, Das Kapital, a. a. O., Bd. III, S. 825. [邦訳、青木版、第三部、下、一〇九二ページ]

この論証から、つぎのことが独占価格を通じて明白となる。
一、商品価値によって与えられる限界は、止揚されな
う。

二、利潤の分配ならびにそれとともに、剰余価値の分配における攪乱が生ずる。

三、労賃が騰貴するか、労働力の価値以下に低下させられるか、である。

四、独占価格が商品価格の正常的調整に関係する限界は、かたく規定された、正確に計算されるものであらう。

これらすべては、マルクスが彼の全研究でおこなった資本主義的生産諸関係のみが存在するという・前提のもとでのみ有効であるということが明らかである。しかしながら、マルクスはまさにこの前提のもとで、つぎのことについてのみ語っている。すなわち、価値によって与えられる限界は止揚されず、正常的調整に関係する限界は、かたく規定されるであらう、ということである。マルクスは、独占価格が生産価格および商品価値をこえて騰貴することだけを、独占価格それ自体について語っている。だが、彼は独占価格が価値によって、あるいは生産価格によって規定されるとはいつていない。しかしながら、若干の経済学者たちがそのことを主張している。そこで、モトウィリョフは、すでに言及した論

文のなかで、つぎのようにのべている。

「たとえ、運動の現われる形態が一層複雑になり、また価値からの独占的商品価格の乖離の期間と度合とが、ますます重大となっても、価値法則が独占資本主義段階において価格の運動をいぜんとして規制する。」(四五頁)

一ジ)

また、ハンス・ヨアヒム・ブラウンは、モトウィリョフをはっきりと引き合いに出して、この観点を主張している。この観点にかんしては、あらゆる価格(独占価格と「自由」価格)の総計が、全価値の総計に等しいということが、決定的な議論としてあげられている。この議論は無条件に正しい。しかし、それでは、問題はそのことをもって解決されるか？ブラウンは、はっきりとつぎのように強調している。

「個々の独占価格の規定の課題は、全く本道はずれている。資本主義のもとでは、経済諸法則は無数の異なる個別的現象の平均としてのみたえず作用する。人は個別的現象の総和からのみ法則に到達しうるのであり、また法則からのみ個別的現象に到達しうるのである。」(一

三九ページ)

しかし、もしわれわれが若干の具体的な独占価格成立にかんする二、三の綿密な研究をもっているならば、たとえ科学が全般的に発展するとしても、個々の独占価格の規定は、全然問題ではない。しかし、つぎの課題が、やはり問題なのである。

一、市場価格としての独占価格は、生産価格ないし価値を重心としてもちつづけるかどうか、すなわち、窮極的には独占価格の運動は、生産価格ないし価値によって直接的に規定されているかどうか。あるいは、

二、独占価格は価値ないし生産価格に類似した経済的カテゴリーであるか否か、したがってそれは生産価格をこえた価値法則の一層の展開から生じたものであるか否か。あるいは、

三、市場価格として現象する独占価格は、一般的に、一義的・経済的には規定できない。また価値法則は、独占価格をそれ以上には引き上げえない一般領域(マルクスによれば「限界」)を設定するだけであるという程度に、資本制的市場自律性(Marktautonomie)が独占体によって、そこなわれるのかどうか。

これらの課題にたいし、解答が与えられねばならない。カルワイトが「独占価格は——今日それが作用している」とくに——本質的に独占資本主義と最も緊密に結合している新しい経済的カテゴリーとして認められねばならない」(七六ページ)というとき、私は彼に同意する。しかし、彼が次頁では、独占価格の形成が価値によって規定される、と主張するとき、私はカルワイトに同意できない。というのは、そのことが、事実上独占価格は結局価値まで下落せねばならず、また価値に均等化せねばならないということを意味するだろうからである。そこでカルワイトの論拠もまた、独占の優越が長期間にわたって持続しえない、ということになってしまう。

「独占体の歴史を一瞥すれば、すべての独占体が多かれ少なかれ短命であることがわかる。」(七七ページ)カルワイトは、アメリカ自動車工業において、フォードがここ一〇年間に、ゼネラル・モーターズとクライスラーによって、首位の座から第三位にひきずりおろされたということ、例証としてあげている。しかしながら、フォードは、そのことによって、独占企業ではなくなり、もはや独占的利潤

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・二井)

九五 (二二七)

を獲得しないのか？ すでに(九九ページ)かかっているとおりに、一九五六年フォードは売上高に比例して、クライスラー・コーポレーションよりもいちじるしく高い利潤を実現させた。そして、一九五九年まで二四年来フォードは、ずっとアメリカ自動車工業の先頭に位置していたのである。フォード・カンパニーは一、五二八、五二三台生産した。それにたいし、クライスラーは、六九、二七三台生産したにすぎない。したがって、独占体の短命化は、まれなことである。カルワイト自身は、ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケートが、ほぼ五〇年間西ドイツ石炭産産を支配したことをあげている。しかしながら、あれこれの独占の生存期間は全然重要ではなくて、独占が六〇年来優勢である事実、および独占がこの期間通例、高い独占価格と高い独占利潤を実現してきた事実が、重要なのである。強力な独占体でさえ時として破産するという事実もまたこのことをなんら変えるようなことではない。帝国主義史上、かかる破産はしばしばみるどころである。それにもかかわらず、今世紀へのかわりめ以降、独占は支配的な経済現象であり、独占体の支配力はそれ以来弱まらず、非常に強化された。しかも、この期間に、独占体は

莫大な利潤を獲得してきたが、この利潤は平均利潤率をもつてはほとんど説明されえない。

たとえ、独占価格は価値によって規定されるという命題 (Satz) が意味をもつとしても、この意味は独占価格が早晩、価値あるいは生産価格と一致するか、または価値をめぐって変動せざるをえないということにつきる。だがしかし、最近五〇年間に、労働生産性の増大によって諸商品の価値(ないし生産価格)がいちじるしく下落したということについては、全く疑問の余地がない。それでは、独占価格についてはどうか? カルワイトはつぎのように、われわれに解答を与えている。すなわち、石炭の卸売価格は、年平均において、一八八五年のトンあたり二二・六ライヒス・マルク (RM) から一九〇〇年の一七・一ライヒス・マルク、さらに一九〇五年の二二・三ライヒス・マルクへと騰貴したというのである(七五ページ)。しかし、一九五九年七月西ドイツでは、石炭(ガス用石炭——Gasflamm-Kohle)は、トンあたり六三・三〇マルクであった。たとえ、貨幣価値の変動を考慮に入れたとしても、この石炭価格が、石炭の現実的価値 (tatsächlichen Wert der Kohle) によって騰貴することは、おそらく

主張しえないであろう!

それゆえに、独占価格は生産価格によって、独占利潤は平均利潤率によって、ともかく規定されるという命題は、拒否されねばならない。この命題を承認することは、すでに私がしめたように、独占それ自体の否定につながるであろう。

独占価格は、価値や生産価格に類似した経済的カテゴリーであるのかどうか、平均利潤率が生産価格を規制したように、独占価格を規制する経済法則は見出しうるのかどうか、という二つの問題にわれわれは到達する。

生産価格の法則は、明らかな事実である。生産価格が費用価格と平均利潤、 $K+P$ 、から成立していることを、われわれは正確に知っている。平均利潤がいかに成立するかというところをも正しく知っている。それゆえに、理論的には、社会的総剰余価値の社会的総前貸資本にたいする関連に帰する。そしてその場合、それから成立する平均利潤率はそれぞれの資本に適用される。ある資本が平均的有機的構成であれば、生産価格と価値は等しい。現実的には、平均利潤率が有利な投資諸部面をめぐる諸資本の競争によって成立することを、われわれは知っている。それでは、独占価格はどうか?

一般的に、独占価格は生産価格を上廻るといふことが承認されているのだから、 $K+P+mp$ であり、そのさき、 mp は平均利潤を上廻る独占利潤の超過分を表示する。そこで、問題はこの mp である。独占的平均利潤率 (mp) を考察するといふもつとも単純な解決策が、はたして理論的に正しいであろうか。さらにわれわれは、独占価格についての定式 $K+mp$ 、および同様にそれによって独占価格の法則を見出すであろうか。しかしながら、かかる独占的平均利潤率 mp は、私がしめしたように、理論的にも現実的にも証明されぬままにおわっている。同時に、独占利潤の高さおよび独占価格の高さを規定する純粹の経済法則を見出そうとする試みもくずれてしまう。その法則の存在様式は、自由競争の支配を前提する資本主義的生産様式の「正常な」合法性からのまさに偏倚にある。すべてのマルクス主義経済学者たちは、つぎの諸点において完全に一致している。すなわち、マルクスによってしめされた合法則性は独占体によって攪乱され、妨げられるということ、資本主義経済の無政府的・無秩序的性が強められるということ、および資本主義のあらゆる矛盾がそれによって尖鋭化するということ、である。マルクス主

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

九七 (二二九)

義経済学者たちの間では、つぎの点についてもまた一致している。つまり、独占利潤は平均利潤よりも高く、したがって独占価格は価値ないし生産価格よりも高いということ、がそれである。独占体は、諸商品価格を騰貴させるように働き、一般的価格水準を引き上げる。独占体の貨幣価値にたいするこの価格政策が、いかなる影響を及ぼすのか、そのこととインフレ現象との因果関係は、特別にとりあつかわれねばならない。この価格政策のもつとも重要な結果は、勤労大衆とりわけ労働者階級の生活状態を組織的に悪化させることである。たとえ、名目賃金が上昇しても、物価騰貴の方が通例より急激であるので、実質賃金は低下する。しかし、独占体の利潤はもつともはやく増大する。「賃金・価格・スパイラル」がたえず主張されているということは、西ドイツにおける労働者階級にたいする最大の詐欺瞞着の一つである。そして、この作り話が、広汎な人々によって信じられているのは、独占体の価格吊り上げ政策にかんする説明が不十分な証拠である。賃金・価格・スパイラルという作り話を、反対に賃金・利潤・スパイラルないし利潤・価格・スパイラルという科学的命題におきかえ、そしてそれと同時に、価格騰貴に

ついでに責任を暴露すべきときが、とつくにきている。

しかし、われわれは本来の問題にたちかえらう。上述の論証は、独占資本主義のもとでの価値法則は効力を失ない、完全な恣意が経済的合法性にとってかわるといふことを意味するののか？ そのことは、独占価格についての客観的基礎は全く存せず、したがってわれわれは主観的説明に逃げこまねばならないということの意味するののか？ 周知のように、ブルジョア経済学者たちは、自らが独占者の「行動様式」(Verhaltensweise)を問題にする等々といった独占価格の心理学的説明に逃避することによって、この結論をひき出す。そのほか、ヒルファディングもまた、つぎのような見解である。純粹の独占価格は、「客観的にきめられた一定の大きさであること」をやめ、「価格は、それを意思と意識とをもって決定する人々の一計算となり、一つの結果ではなくて前提となり、客観的なものでなくて主観的なものとなる……」(三三九ページ)〔邦訳、三七七ページ〕。かかる独占価格の主観的説明は、まったく認めがたい。独占価格がまったくの主観的計算の問題であれば、独占者はまさに独占価格を限界なしに吊り上げうる。しかしながら、独占者はそうはなしえな

い。独占価格が一義的・経済的に規定されえないという命題は、独占価格が客観的要因に結びつかないということの意味しない。独占者は、——その支配力がいかに強大であっても——買手の支払能力・市場状況・政治的要因等々のごとき、その支配力を制限する実に多くの客観的要因を考慮しなければならぬ。しかし、価値はいぜんとして決定的な経済的限界にとどまる。というのは、独占利潤がどこから生じようとも、それはつねに価値を、すなわち、社会的労働の体化を表現しうるにすぎないからである。独占価格・独占利潤の形態・内容は、価値、すなわち社会的労働の体化以外には存在しない。たとえ、独占利潤が自然経済の生産者から強奪した貢物から成りたつていても、この貢物は、それが独占利潤として実現されうる以前に、まずもって価値とならねばならない。

さらにくわえて、独占価格と価値法則とのつぎのような関連が明らかとなる。

一、独占体は、全経済を支配しない、そこでそれと並んで自由競争がなお存続する。独占がまだ支配していない諸領域では、価格は、ひきつづき基本的には、価値ないし生産価格

によつて規定される。

二、独占価格は、費用価格と平均利潤、したがつて生産価格の値上分であり、しかもこれらすべては修正された形態における) 価値法則によつて規定されるのであるから、価値が論理的・歴史的に独占価格の出発点である。

三、独占価格の限界は、価値総額によつて規定される。

四、(もし、われわれが非資本主義的生産諸形態を問わなるとすれば) 独占利潤の限界は剰余価値総額によつて規定される。

私の考えでは以上の諸点に、独占価格と価値との関連が存在する。われわれは、独占価格についても、独占利潤についても、平均利潤率法則のごとき法則を立証することはできない。なぜならば、そのような法則は存在しないからである。

さらにある事情がくわわる。独占価格にかんする多くの研究は、「純粹資本主義」の前提——それはなお多数存在する前資本主義的生産者たちを捨象している——にもとづいてゐる。カール・マルクスは、正当にもこのような抽象から出発した。なぜならば彼はそうすることによつてのみ、資本主義的生産様式の運動法則を発見しえたからである。

そのさい、われわれが第一章でみたように、自由競争が

「生産資本に適合した形態」であるから、マルクスもまた、独占を度外視しなければならなかった。自由競争の絶対的な支配という条件のもとでのみ、資本主義に適合した法則が、認識されえたのである。帝国主義はいぜんとして資本主義である。しかし、資本に適合した形態——自由競争——は、部分的・一時的に廃棄される。そのことによつて、その法則を認識することとその法則の作用とが妨げられる。しかし、帝国主義のもとでの独占は典型的・支配的となつてゐるので、不可欠の諸前提の一つ、すなわち、自由競争の絶対的な支配を、われわれは放棄せねばならない。独占が、「古典的・純粹」資本主義からの一つの偏倚であると同様に、前資本主義的生産者等々もまたそうである。したがつて、つぎのような問題は正当である。すなわち、独占価格または独占利潤のような具体的カテゴリーの究明にさいして、「純粹資本主義」という抽象がいぜんとして許されるかどうかという問題が、それである。W・I・レーニンはこの抽象が許しがたいことを幾重にも強調した。そこで、たとえば、レーニンはつぎのようにのべてゐる。

「周知の資本主義的に組織されていない生産——手工業者・農民・植民地における棉花生産者たち等々——も、諸銀行への、そして一般的には、金融資本への従属におちいつている。たとえ、われわれが『世界資本主義』一般について語ろうとも、(そして、誤りにおちいることを欲しないならば、ここではそのことについて語りうるにすぎない)、たとえわれわれが独占団体が決定的条件を獲得するといおうとも、われわれはこの決定的条件のもとの従属からいかなる種類の生産者達をも決して排除しない。『資本主義的に組織された生産』にたいする独占的団体の影響に限定することは誤りである。」

(一) Lenin, W. I., *Sämtliche Werke*. Wien-Berlin 1931, Bd. XXI, S. 391.

ところで、われわれが資本主義的生産者たちのみが存在する「純粹」資本主義という抽象を放棄せねばならないならば、そこから必然的に独占価格と独占利潤の解明にとっての一層進んだ結論が与えられる。私はもういちどそのことになちかえらう。

(四) 金融資本の運動と独占利潤の源泉

独占価格がその出発点である従来の研究は商品独占のみに限定しなければならなかった。今こそ、この制限を放棄すべきであり、今こそ、研究全体のなかで注意を他の独占体または独占にむけるべきときである。前章でのべられているように、レーニンの見解によれば人が銀行の役割を考慮しないならば、独占の概念は不十分かつ不完全である。金融資本——これは独占資本のもつとも適切な表現である——は集積の基礎上で、産業資本・銀行資本・その他の種類の資本の絡み合いかから生ずる。しかし、金融資本の独占利潤は独占から説明されえないことは、全く明白である。レーニンは帝国主義にかんする彼の研究で、商品独占が独占利潤の解明のためには十分でないことを、直接言及した。彼はつぎのようにのべている。

「商品生産が従来通り『支配』しており、それが経済全体の基礎と考えられているとはいえ、実際にはそれはすでにそこなわれ、主要な利潤(ノ)——フレット・エル

スナー)は金融的術策の『天才』の手に帰するような状態まで、資本主義の発展は進んだ。これらの術策と詐欺の基礎には生産の社会化がある。しかしこのような社会化までこぎつけた人類の巨大な進歩が——投機者を利することになっていたのである。(七八五ページ)(邦訳、大月版『帝国主義論』三五ページ、岩波版『帝国主義』四五ページ)

また他の箇所ではつぎのようにのべている。

「少数者の手に集積されて事実上の独占を享有している金融資本は、会社の創立、有価証券の発行、国債、等々から、巨額の、しかもますます増大する利潤をひきだし、金融寡頭制の支配をうちかため、社会全体に独占者への貢物を課している。」(八〇九ページ)(邦訳、大月版七〇ページ、岩波版八九ページ)

数億の額に達するこの独占利得が平均利潤をもって説明されえないことは全く明白であり、議論の余地もない。マルクスが『資本論』第三巻で、独占利得をとりあつかっているように、それはもはや産業利潤の分枝としての銀行資本や貸付資本の利潤ではない。創業者利得、有価証券発行者利得、投

機利得の場合には、たんに剰余価値の新たな分配が問題であるばかりでなく、金融資本のために、現存の富を新たに分配することが問題なのである。それゆえに、これらの独占利潤も、剰余価値の総量によっては限定されない。しかし、たんに現存の私的財産の新たな分配が問題であるばかりでなく、国民所得と国富の新たな分配が問題である。独占銀行は、国債から巨大な利潤をひきだす。ウィクター・パローは、アメリカ帝国主義にかなする彼の著書のなかで、つぎのようにのべている。

「政府証券の重要な保有者として、銀行と保険会社と
は国債利子年五十億ドル以上の大半を受取っている。」
(五九ページ)(邦訳、堀江忠男訳『アメリカ帝国主義』
(一九五三年、三一書房、八一ページ))

これは一九五一年のことであった。その間に、国債と年々の利子総額とは、他の資本主義諸国におけると同様に、アメリカ合衆国においても法外に増大し、かつ不断に増大している。それらは、一九五九年末において、アメリカ合衆国では二、九〇〇億ドル、西ドイツでは概算二五〇億マルクに達した。すなわち、金融資本がそれからえた利潤もまたきわめて

増大した。それらの利潤はまさしく社会全体の独占的所有者たちが課す貢物の一部である。

金融資本が原料・資源の独占的占有からくみとる利潤は、一層巨額である。H・ダイストは西ドイツ石油工業から、一つの特徴的な例証をあげている。

「一、〇〇〇リットルあたりの石油生産費は、サウジ・アラビアにおいては、九ドイツ・マルク（DM、以下「マルクと略す」）である。ペルシャ湾での販売価格は四五マルクである。利得は三六マルクとなり、そのうち五〇％はサウジ・アラビアに、他の五〇％は石油会社に、したがってそれぞれ一八マルクをうる。輸送費は約二〇ないし三〇マルクかかり、さらに会社に約五マルクの利得をうむ。それゆえに、ドイツ連邦共和国において、国際的な石油会社の精油所にたいする元値は、大体六五ないし七五マルクに達する。海外むけ・ハンブルグでの石油販売価格は、関税・租税・およびその他の財政的負担をのぞいて、なお九五と一〇〇マルクのあいだである。追加的利得は二五から三〇マルクであり、そしてその石油を使用する他の国際的な石油会社がその利得を取得す

る。これまでで、利得総額は、四八ないし五三マルクである。つぎに、諸君はつぎのことを了承するほかはない。すなわち、精製油（Benzin）の世界市場価格は、約一三〇マルクであり、それにたいしてドイツ連邦共和国における精油所段階のベンジン価格は——ふたたび関税、租税、手数料等をのぞいて——二〇〇マルクと二四〇マルクとの間にあること、を。したがって総じて——それはほとんど否定しえず、また十分に算出しうる——二〇〇から二四〇マルクの総価格で、一一五ないし一二五〇マルクの利得が生じる。総計五〇％以上の利幅（eine Gewinnspanne）は精油のためのボーリングからガソリン・スタンドにいたるまで石油を意のままにする・これら国際的な石油会社のためのものである」⁽¹⁾

人は価格総額二〇〇ないし二五〇ドイツ・マルクにつき一一五ないし一二五ドイツ・マルクの利潤があるということを紹介し、そしてこのことを平均利潤率によって説明しようとしている。そのうえに、石油は、クールノーにもとづくブルジョア独占価格理論に、まさに対立する一つのきわだった証明である。なにしろ、消費者たちは、価格騰貴をそれに等

しい需要の減退によって対応しえないのであるから、彼らは消費を制限することはおそらくできるだろうがそれを否定することはできないであろう。ディーゼル・モーター、自動車等々の所有者は、石油の使用者でもある。

(一) Deist, Heinrich, *Wirtschaft von morgen*. Berlin-Hannover 1969, S. 148.

金融資本の資本輸出と植民地独占によって植民地・従属諸国の勤労人民に強いられる貢物もまた巨額である。周知のように、資本輸出は、大部分、より高い利潤率をもつ諸国にむけられる。この高利潤率の主たる原因は、原住民の低い生活水準、とりわけ低賃金である。そこで、たとえば、一九三九年、南アフリカ連邦においては、ヨーロッパ人の鉱夫は年平均三三四ポンドの賃金をえた。それにたいして、アフリカ人の鉱夫はその十分の一にもみたくない三三三ポンドしかえていなかった。しかも鉱山労働者の大多数は黒人である。いかに莫大な独占利潤がかかる低賃金から生ずるかは、なんら証明を要しない。

金融資本の致富のもう一つの重要な源泉は、独占体によって強いられた植民地農産物にたいする低仕入価格である。V

フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井) 一〇三(二三五)

・パローは極端な一例として、ユナイテッド・フルーツ・カンパニー (United Fruit Co.) によって押しつけられたバナナ価格をあげている。中米におけるバナナ・トラストの全コストは一九四八年でバナナ一ポンドあたり一・七セントである。同年アメリカ合衆国における平均小売価格はポンドあたり一五・九セントに達している。さらに輸送費、包装費等々を計算に入れても、バナナ一ポンドあたり一セントの利益が生じた。したがって三〇億ポンドにつきなんと三億三、〇〇〇万ドルの利潤が生じたのである(パロー、前掲書、七八一七九ページ)〔邦訳、一〇七ページ〕。アメリカ独占資本主義にたいしてバナナが問題であるようにイギリス独占体にとってはカカオが問題である。S・ダトリンはそれについて報告している。

「イギリスのある商社はカメルーン、トーゴおよびナイジェリアでカカオを買収し、現地でトンあたり六二ポンドを支払い、かくしてこの商社はトンあたり一四〇ポンドえるのである。」⁽¹⁾

これらの地域の年間カカオ輸出高は八万五、〇〇〇トンに達する。したがって、年約一、二〇〇万ポンドの利潤が生ず

る。

(1) Datin, S., Afrika unter dem Joche des Imperialismus, Verlag „Neues Leben“, Berlin 1953, S. 53/54.

帝国主義諸国の工業生産物の高独占価格が、植民地の農業生産物の低独占価格と対応している。パローはつぎのように確認している。

「金属、化学製品、機械、車輛の輸出にさいしては報告された価格の少くとも三分の一は、非常に高価な国内価格をさらに上まわって外国の購買者によって支払われた貢物であった。」(七七ページ)(邦訳一〇五ページ)。

この不等価交換がいかに大規模におこなわれたかを、人はパローからよみとることができる。つまりパローはブラジル農村協会 (die brasilianischen Landwirtschaftsgesellschaft) の報告をあげており、それによると、一九二九年には二〇袋のコーヒーでフォード自動車一台を手に入れることができたが、それになりたい一九二九年には二〇〇袋が必要となったということである(七六ページ)(邦訳一〇四ページ)。

しかし、この価格変動 (diese Preisentwicklung) を価値法則によって説明してごらん下さい。十分かつ確実に、つ

ぎのように仮定する。すなわち、この二〇年間に、アメリカ自動車工業における労働生産性は、ブラジルのコーヒー・プランテーションにおけるそれよりもはるかに向上した、と。

しかし、植民地の収奪は原住民の低収入と不等価交易とによってのみ完成されるのではない。それにくわえて、信用供与にさいして差別的為替相場の制度・租税および直接的な政治的貢物によって独占的利潤が生じる。

二・三年前、ブラジルでマンガン鉱の積出港がアメリカの信用援助によって築造された。ブラジルのマンガン鉱はこの港を使ってアメリカ合衆国へ送られねばならない。周知のように、アメリカの信用援助はマンガン鉱トンあたり約八八ドルに達した。⁽¹⁾

(1) Bericht 6 des Deutschen Wirtschaftsinstituts. „Das Re-gierungsprogramm der USA zum Abbau der Agrarüberschüsse“, März 1957, S. 12 (116).

ドイツ経済研究所 (das Deutsche Wirtschafts-Institut) は差別的為替相場について、つぎのように報告している。すなわち、アメリカ合衆国は小麦引渡しにかんしてスペインと協定を結んでいる。当時、公定為替相場は一一ペセタであり、

主たる輸出相場は三〇・四二ベセタであり、そして主要輸出相場は三九・九五ベセタであったのに、その協定は一ドル四二・五ベセタの為替相場を決定したのである。たんなるこの「為替取引」だけで、スペイン人に六、六三〇万ベセタを支出させたのである。⁽¹⁾

(一) Ebenda, S. 11 (115).

租税にかんしては、たとえばベルギー領コンゴにおいて間接税は一九五〇年から一九五六年までに約二二〇％増大した。しかし直接税はなお一層仮借なきものであり、直接税自体によって、なおほとんど完全な自然経済のなかで生活している原住民から独占体のための貢物がしぼられている。ダトリンはつぎのように報告している。

「アフリカ人には我慢のならぬ税負担が課せられている。いわゆる人頭税が資産状態の考慮なしに徴収される。つまり、唯一の財産が一本のシャベルである貧しい百姓も、バナナの大プランテーションを所有している農場主と同様に、同額の人頭税を支払う。百姓がその人頭税を支払えないならば、植民地監督庁 (die Kolonialbehörden) は彼をしばしば死ぬまで拘留する強制労働収

フレット・ユルスナー「独占価格と独占利潤」(桜井・吉田・森・鶴谷・清水・一井)

一〇五 (二三七)

容所に送りこむ。(六五ページ)

これらすべてとさらに多くの他の方法をもって、独占体は植民地・従属諸国の人民から膨大な貢物——理論的には莫大な独占利潤のかたちで沈没する——を収奪する。しかし誰がこの利潤を手に入れるのか？ 大工業会社か？ 銀行独占か？ 商業独占か、あるいは大船舶業か？ つぎのことは明らかである。つまり問題はどのように立てられるべきではない、なぜならばそれらすべては——その力 (Macht) が金融寡頭制に関連している。というのは、その利潤を工業ないし商業、銀行操作ないし交通からのみ実現する巨大な独占は一つもないからである。参与制度と融資会社によって、そして人的結合によって、上述の諸独占は分離しえないほど相互に絡み合っている。しかもなお、このことは同時につぎのことも意味する。つまり独占体の実践においては工業利潤と商業利潤、銀行利潤と保険利潤、利子収入と企業者利得、さらに地代が相互に密接に入りこんでいるということである。平均利潤率をまもるためには、個々の部分(ないしかテゴリー)を抽出して問題にすることはほとんど意味がない。

それゆえ、独占利潤は金融資本が社会全体に課する膨大な

貢物である。われわれは独占体にかんするマルクス主義的文獻のなかで、貢物という概念に幾度も出あう。しかし、この貢物を一義的・経済的に規定し、いわば平均的貢物の法則を見出すという試みは、むしろどこでもなされていない。厳密な独占利潤の経済法則を見出そうとするすべての試みは、独占的貢物からいわば純粹な独占利潤——それは存在しないし、また存在しえない——を抽出することである。しかしこの試み自体は、事実、独占利潤と矛盾する平均利潤率の法則というデッド・ロックにのりあがる。独占利潤が平均利潤よりもたえず増大すると同様に独占利潤の源泉もまた、平均利潤がくみとられる源泉よりもはるかに広汎かつ豊富である。

独占利潤は左記の諸源泉から得られる。

一、労働者階級から収奪した剰余価値。独占体は労働者階級の搾取を——とりわけ、労働力の前期的使用等々によって——いちじるしく高める。⁽¹⁾ 金融資本は、全労働者階級からの増大した搾取(剰余価値)のほとんどを、わがものとする。とくに豊富な源泉は、そこに資本が輸出される諸国における賃労働者の搾取である。

二、小生産者、手工業者、農民の剰余生産物と一部分は必

要生産物。

三、消費者として、高独占価格よって、その所得の一部を独占体に譲渡せねばならないあらゆる人民諸階層の所得。

四、独占体のために、低利潤率に甘んじなければならぬ非独占資本家の利潤。

五、金融資本の諸操作によつて、徐々に独占体の所有に移譲されるあらゆる有産者の財産(そのためにはインフレーションが重要な一方法である)。

六、関税・租税・保険料・補助金によつて、金融資本家のために分配される国民所得。

七、累増する国債によつて、独占資本家の所有に移譲される国有財産。

八、租税および賦課金によつて、一部分は商品と価値に転化され、独占利潤のかたちで沈没する・植民地にいぜんとして現存する自然経済の生産。

(1) 独占資本による労働者階級の搾取の問題にかんしては、本年報に所収のルデー・ギュンデル論文の二七七ページを参照。

ここに記した独占利潤の源泉は、金融資本の独占利潤を、純粹に経済的な法則をもつて説明しようとするこの、望み

なきことをしめしている。初期資本主義のときと同様に、資本主義の没落期においてもまた、支配力・強制が決定的役割を演ずる。W・I・レーニンは、カウツキーを論駁して、つぎのようにのべている。

「支配関係およびそれに関連する強制関係——これこそ、『資本主義の発展における最新の局面』にとつて典型的なことであり、これこそ、万能の経済的独占体の形成から不可避免的に生じなければならなかったことであり、実際にも生じたことである。」（七八六ページ）（邦訳、大月版三六ページ、岩波版四六ページ）

独占資本主義は没落し・崩壊し・腐朽しつつある資本主義である。それはまた、資本主義の「正常な」機能が破壊されているということにもなる。資本主義は、その帝国主義段階において、循環の破壊と動脈硬化症になやまされている。血液は、その血管のなかで、もはや自由に脈打つことができない。資本主義は、恐慌のみならず、社会的動揺やプロレタリア革命となつてあらわれる。痙攣によつてゆさぶられていく。このような容態の主人公となるために、資本主義は、それがかつては経済への影響をかたく戒めていた、政治的権力

に避難所をもとめるようになる。資本主義は国家独占資本主義となる。

〔付記〕 本訳稿が完成されたのはひとえに、手嶋正毅教授の懇切・丁寧なご指導のおかげである。とりわけ教授が猛暑のなかを、しかも手術直後のおからだをおして、われわれの拙い訳文に全面的に朱筆を入れられ、さらにはわれわれのために〔校閲者のまえがき〕をそえていただいたことにたいし、記して感謝の意を表したい。

（訳者一同）